

□議員名：中村 博行

1 更生保護について

論点	平成 28 年 12 月に制定された「再犯防止等の推進に関する法律」に地方公共団体の施策が明記されたが、取組の進捗状況を問う。
回答	現在のところ、再犯防止推進計画は策定していないが、法律や山口県の推進計画に明記されている再犯防止の推進に今後とも取り組んでいく。また犯罪や非行の若者に対しても自立できるよう生活困窮就労準備支援事業等で福祉施策でも支援していきたい。

論点	再犯率が上昇しているが、保護観察処分が解除された若者の就労支援に市としてできることはないか。
回答	保護観察対象者となった若者の就労については、プライバシーの確保や従事する業務内容、職員の配置など市の就労支援体制や対外的なトラブルが発生した場合の責任の所在等に課題があるため、現時点で、本市での実施は困難であるとの結論に至った。

論点	保護観察所に登録されている協力雇用主（事業所）に対し、入札制度の見直しや随意契約での優遇措置は考えられないか。
回答	本市の入札は価格競争による方式を採用している。年間一、二件ほど土木工事において、県が定めた特別簡易型方式での総合評価方式による入札を試行的に行っている。評価項目を広げることについては、県や他市の状況を調査研究し、現在検討している。

2 小中連携教育について

論点	本市の小中連携教育について、一貫校のメリット、位置づけを問う。
回答	厚陽小中学校について、メリットとしては中 1 ギャップの解消、授業の相互乗り入れによる教職員の授業力、指導力の向上、異学年交流の推進、コミュニケーション能力の向上などがある。また 9 年間を見通した地域連携教育課程の実践から郷土愛の醸成につながる。

論点	厚陽小中学校の義務教育学校への移行は考えられないか。また埴生小中学校についての考えを問う。
回答	義務教育学校の特徴は、現在の 6・3 制を 5・4 制など自在に組むことができるが、原則小中学校の両免許を有する教員を配置する必要がある、小規模校では難しい。しかし、厚陽小中は施設一体型の一貫校で充実した教育効果が期待できる。埴生小中も同様である。

3 スポーツイベントについて

論点	市民の一体化を図り、運動意識向上のため、チャレンジデーを実施してはどうか。また、課題について問う。
回答	運動意識の向上を図る上での有効な施策であるが、1 日限りの実施参加率を競うことから、スポーツ活動の習慣継続性において本市では時期尚早と考えている。参加までの調整期間や経常的な人件費などの課題はあるが、費用対効果を鑑みた上で検討をする。

論点	東京オリンピック聖火リレーのルートが公表されたが、この機会に本市をどのように P R していくのか、考えを問う。
回答	P R する絶好の機会と考え、スマイルマークやオレンジ等の本市のシンボルの活用や歴史、文科、産業、食等の様々な地域資源の活用、市民参加といった手法なども今後検討して、本市の魅力を P R するとともに、おもてなしの心で来訪者をお迎えしたい。

4 選挙投票率向上について

論点	4 月の県会議員選挙において、前回に比べ立候補者が多く、投票率アップが期待されたが、伸び悩んだ原因等の分析はされているか。
回答	県平均の投票率も前回比 3.49 ポイント下回り、47.52%であった。本市は県下 10 選挙区中 8 位で、地区別では旧山陽町が 50.44%に対し、旧小野田市が 38.40%であった。年齢別で 18 歳から 53 歳までの若年、壮年世代が 28.39%だったことが投票率低下になっている。

論点	高齢者の投票率確保は喫緊の課題と考える。移動投票車等の導入を検討すべき時期に来ていると思うがどうか。
回答	移動投票所は全国的にも広がりを見せており、選挙人に対して移動手段の確保や投票環境の向上が図れるとは思っているが、本市では投票所から自宅まで 3 km以上の地区はほとんどなく、現時点では考えていない。今後、投票区の見直し等がある際には調査検討する。

論点	大型商業施設等の期日前投票所設置実施に向けての検討は進んでいるか。進捗状況を問う。
回答	昨年度から協議を重ねており、設置方法、必要経費等の検討を行っている。開設時期については、国・県の選挙で執行年月が明確で準備ができる選挙は直近で、令和 4 年 2 月の県知事選挙、同年 7 月の参議院通常選挙での実施を目指して、検討を進めている。

※一般質問(代表質問)における論点について、わかりやすくまとめる。

文字は 12 ポイントで統一し、ひとり 3 枚以内とする。

1 つの論点と回答につき、論点は 2 行程度、回答は 4 行程度とする。